

個別施策に付随する重要業績評価指標(KPI)の評価シート

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策	(1) 科学技術の振興によるまちづくり

KPI その1	平成27年度から平成31年度までの国際戦略総合特区新規プロジェクトの創出数	指標担当部課等	科学技術・特区推進課
---------	---------------------------------------	---------	------------

設定根拠	区申請時(平成23年)の新規プロジェクトの創出数は4件, 現在(平成27年)は合計8プロジェクトが創出されているため, 5プロジェクトを目指します。		
------	--	--	--

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		B	概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度
7	プロジェクト	H27年度	-	-	-	-	12	12	プロジェクト	H31年度
実績値			8	-	-	-	-	8	プロジェクト	

評価	有効性	中:適切な成果が得られている	実績値の計算方法	新規プロジェクトとして国に報告した件数のカウント	確定
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			

効果発現要因(総合所見)	課題	今後の取組
--------------	----	-------

<p>TGI, 県, 市がそれぞれのネットワークを活かしながら, 研究機関への訪問や各種研究会への参加などにより, 情報収集に努めることで新規プロジェクトの候補を探索した。この取組の結果, 1つのプロジェクトを創出することができた。</p>	<p>新規プロジェクトの候補となる研究シーズを数多く探索する必要がある。</p>	<p>引き続き, これまでのネットワークを活用した情報収集に併せ, TGIに配置されているコーディネータを活用し, 企業への積極的なアプローチなどにより, シーズの情報収集に努めるなど, 県, 市, TGIで連携しながら新規プロジェクトの創出に取り組んでいく。</p>
--	--	--

KPI その2	平成27年度から平成31年度までの市内ロボット開発関連企業創出数				指標担当部課等		科学技術・特区推進課		
設定根拠	平成22年度から平成26年度のロボット開発関連企業創出数は5企業であるため、5企業を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
5 社		H27年度	-	-	-	-	10	10 社	H31年度
実績値			5	-	-	-	-	5 社	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		市内にロボット開発関連企業が設立された件数をカウント			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
<p>H27年12月に、サイバーダイン社が県有地、約8haの購入仮契約を行い、研究開発・社会実装から人材育成までを一体的に推進する拠点形成が始まっている。こうした状況から、雇用の創出等が期待される。</p> <p>また、H27年7月に、つくばモビリティロボット実験特区の全国展開が実現したとともに、同年10月に新たな規制緩和の国への申請を行い、さらに、総合特区プロジェクトにより市場投入されたロボットの普及促進のため、市内事業者に対し生活支援ロボット普及促進事業を推進しており、ロボット関連企業創出に向けた環境整備につとめている。</p>				<p>ロボットの開発・実用化・社会実装の促進に向けて、公道や公共施設等の開放による実証実験の促進や生活支援ロボット安全検証センターとの連携促進、必要な規制緩和の申請等の対応を進めていく必要がある。</p>			<p>県や市の企業立地奨励金等の補助金の活用を周知していくとともに、公道や公共施設等での実証実験の促進、生活支援炉ロボット安全検証センターとの連携促進、必要な規制緩和の申請等の対応を行っていく。</p>		

KPI その3	平成27年度から平成31年度までの規制緩和申請件数				指標担当部課等		科学技術・特区推進課		
設定根拠	平成22年度から平成26年度の規制緩和申請件数は8件であるが、規制緩和のニーズは減少傾向であるため、4件と設定しています。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
8 件		H27年度	-	-	-	-	12	12 件	H31年度
実績値			11	-	-	-	-	11 件	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		国への申請件数のカウント			確定		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
つくばモビリティロボット実験特区が、参加団体の専門的知見等を活用して実証実験を進めた結果、H27年7月に全国展開された。また今年度、本枠組みを活用して、モビリティロボットツーリズム等を可能とする規制緩和を国に申請している。さらに、国のロボット革命イニシアティブ協議会や産総研のロボットイノベーションコンソーシアム等に参加し、規制緩和の検討、これまでに蓄積したノウハウの提供、更なる情報収集に努めている。				規制緩和申請のためには、関係機関との調整に多くの時間がかかる。			日頃から関係機関と連絡を密にし、法律など必要な規制緩和に関する問題意識を共有しながら、短期間で規制緩和の内容を取りまとめられるよう、調整を図る。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策	(2) 研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出

KPI その1	平成27年度から平成31年度までのベンチャー企業創出件数					指標担当部課等	産業振興課		
設定根拠	平成22年度から平成26年度につくば地域におけるベンチャー企業創出は35社(年平均7社)の実績があります。この実績をベースに、本計画において、創業支援ネットワークによる創業支援から、産業振興センターの機能強化による成長支援までを行うことで、年平均3社の上積みを目指し、5年間の延べ件数である50社を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B	概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
35 社		H22～H26年度	10	20	30	40	50	50 社	H31年度
実績値			7	-	-	-	-	7 社	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		茨城県商工労働部産業政策課の調査に基づく実績数			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
大学発ベンチャーや研究機関の技術移転ベンチャーを含め、つくば市創業支援ネットワーク内で技術系ベンチャーの支援体制が出来てきた。さらに、著名な起業家によるアントレプレナー教育の実施など、支援メニューが充実してきた。				つくば発ベンチャーを市内に定着させるための方策等の検討			市としてベンチャー企業の入居できる事業施設(居室)数の確保を行う。 ※つくば市産業振興センターの改修(H28当初で予算化)		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める
個別施策	(1)魅力ある農業形態の構築

KPI その1	担い手(認定農業者, 新規就農者)農家数				指標担当部課等		農業課		
設定根拠	「つくば市農業基本計画」より引用。担い手(専業農家)を30%以上増やします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
41 人		H26年度	44	47	49	51	53	53 人	H31年度
実績値			46	-	-	-	-	46 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			新規就農者の実績値			確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題				今後の取組	
関係機関と連携した相談対応や補助制度等の支援				相談業務等の支援を引き続き行っていく必要がある				関係機関と連携した支援制度の周知徹底や定着に向けた相談対応の充実	

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める
個別施策	(2)商工業・サービス産業の育成

KPI その1	平成27年度から平成31年度までの新規創業数					指標担当部課等	産業振興課		
設定根拠	「つくば市創業支援事業計画」より引用								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
24 人		H25年度	36	72	108	144	180	180 人	H31年度
実績値			56	-	-	-	-	56 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		つくば市創業支援事業計画に基づく支援を受けて創業した者(実数)			確定		
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
地域の創業希望者・創業者に対し、ワンストップによる支援を図るため、これまでのつくば市商工会や(株)つくば研究支援センターとの連携に加え、日本政策金融公庫や地元金融機関、大学や研究機関を巻き込んだ「オールつくば」の創業支援ネットワークをH26年度に構築し、支援事業を開始したことにより、創業しやすい環境が整ってきた。				各支援機関における支援メニューの更なる充実			市として独自の創業支援補助制度を確立し、さらなる創業促進を図る。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	3 安心して働ける環境をつくる
個別施策	(1)若者の人材確保

KPI その1	つくば市ふるさとハローワークにおける若者(16歳から35歳未満)の正規雇用者の割合				指標担当部課等	産業振興課				
設定根拠	平成22年度から平成26年度におけるつくば市ふるさとハローワークにおける若者の正規雇用者の平均割合が43.5%であり、この5年間で最大割合を示した平成23年度の47.0%を上回る50.0%を目指します。									
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調				
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度	
43.5 %		H22～H26年報	44.8	46.1	47.4	48.7	50.0	50.0 %	H31年度	
実績値			45.7	-	-	-	-	45.7 %		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			つくば市ふるさとハローワークにおける若者(16歳から35歳未満)の正規雇用者の割合			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組			
圏央道開通をまじかに控え、新規採用人数に増加傾向がみられ数を増やしていく。				事業所向けにふるさとハローワークの場所認知度を高めしていく必要がある。			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ふるさとハローワーク事業をPRしながら進めていく。 若者地域定着化促進事業等若者に対してつくばの魅力を発信し、合同就職面接会等開催しながら若者の雇用促進を図っていく。 			

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	3 安心して働ける環境をつくる
個別施策	(2)女性の活躍支援

KPI その1	つくば市ふるさとハローワークにおける女性就業者の割合				指標担当部課等		産業振興課		
設定根拠	平成22年度から平成26年度におけるつくば市ふるさとハローワークにおける全就職者に対して、女性の正規・パート雇用者数の平均割合が60.9%です。また、女性の就職者数を増加させるため、平成26年10月に交通ネットワーク網が充実した市中心部(つくば市吾妻)にふるさとハローワークを移転した効果・利便性を最大限に活用し、女性の雇用者数割合65.0%を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		C やや遅れ			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
60.9 %		H22年度～H26	61.8	62.6	63.4	64.2	65.0	65.0 %	H31年度
実績値			63.1	-	-	-	-	63.1 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			つくば市ふるさとハローワークにおける女性就業者の割合			確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
女性が集まりやすい市の中心部にふるさとハローワークを作ったため				乳幼児を連れて相談に来る状況もあり、乳幼児連れでも安心して相談できる環境整備が必要			<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児同伴で相談できるようキッズコーナーを整備する。 ・若者地域定着化促進事業等若者に対してつくばの魅力を発信し、合同就職面接会等開催しながら若者の雇用促進を図っていく。 ・引き続き、ふるさとハローワーク事業をPRしながら進めていく。 		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(1)子育て環境の整備

KPI その1	バースセンターの利用者数				指標担当部課等		健康増進課		
設定根拠	バースセンター6床での最大利用可能人数が120人であることから、12床にした場合は、120人の2倍の240人となるが、利用率を8～9割と見込んで200人の利用を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
48 人		H26年度	78	108	138	168	200	200 人	H31年度
実績値			111	-	-	-	-	111 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		バースセンターの利用者数			確定		
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
バースセンターの認知度が向上し、利用者数が増加				バースセンターのさらなる認知度を向上させる必要あり			バースセンターの増床(6床→12床)を検討		

KPI その2	市内で出産したくても出産できなかった人数				指標担当部課等		健康増進課		
設定根拠	平成31年度までにバースセンターを12床に増床し利用いただくことで、市内で出産できない方を0人にします。								
指標の方向性	数値の ↓ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
125 人		H26年度	100	75	50	25	0	0 人	H31年度
実績値			95	-	-	-	-	95 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		市民アンケート調査による結果			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
バースセンターの利用者数の増加				バースセンターのさらなる認知度を向上させる必要あり			出産環境のさらなる充実		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(2) 出会いの場の創出

KPI その1	婚姻数の増加				指標担当部課等		こども課		
設定根拠	過去5年間よりも年平均30件、5年で150件の婚姻数の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
6,767 件		H22～H26年度	1,323	1,353	1,383	1,414	1,444	6,917 件	H27～H31年度
実績値			1,300	-	-	-	-	1,300 件	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		茨城県人口動態統計による発表値(年間)			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
出会いパーティや結婚相談会など、マリッジサポーターとの連携事業等を実施し、一定の効果を上げている。				より効果を上げるために、次年度以降、新規事業の実施方法等を検討し、取り組んでいく必要がある。			これまでの婚活事業を継続的に実施するほか、新規事業の検討、予算の確保、早期実施を図る。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(3)障害者の地域生活支援

KPI その1	ペアレント・トレーニング受講終了者数	指標担当部課等	障害福祉課
設定根拠	平成27年度は、1福祉支援センターで5名、平成28年度から平成31年度までは、3福祉支援センターで毎年度5名ずつの受講修了者数を達成します。		

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの	進捗状況	B 概ね順調					
従前値	(単位)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
0 人	基準年度 H26年度	5	20	35	50	65	65 人	H31年度
実績値		5	-	-	-	-	5 人	

評価	有効性	中:適切な成果が得られている	実績値の計算方法 平成27年4月から平成28年3月までの実利用者数を計上	H27数値確定の時期 確定
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		
効果発現要因(総合所見)		課題		今後の取組
試行的な実施を行い、28年度から本格実施となるため。		福祉支援センター利用者のみを対象としているが、定員に対して2倍近い申し込みがあり、ニーズに十分対応できていない。質の維持に留意して、定員増を検討する必要がある。託児の有無や体制について検討する必要がある。		児童発達支援を行う福祉支援センター全てにおいて、ペアレント・トレーニングを行う。

KPI その2	日中一時預かりサービス実利用者数				指標担当部課等		障害福祉課		
設定根拠	障害福祉計画に基づき、毎年度3%ずつ利用者を増やします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
206 人		H26年度	212	218	224	230	236	236 人	H31年度
実績値			247	-	-	-	-	247 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		平成27年4月から平成28年3月までの実利用者数を計上			確定		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
日中一時預かりサービス事業が順調に実施されているため。				知的障害に対応した事業所の充実は年々図られているが、身体障害に対応した事業所を拡充していく必要がある。			障害児(者)とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、家族の介護負担の軽減を考え、今後も継続して支援をしていく。		

KPI その3	放課後デイサービス実利用者数				指標担当部課等		障害福祉課		
設定根拠	障害福祉計画に基づき、毎年度20人ずつ利用者を増やします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
159 人		H26年度	179	199	219	239	259	259 人	H31年度
実績値			275	-	-	-	-	275 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		平成27年4月から平成28年3月までの実利用者数を計上			確定		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
障害児通所事業が順調に実施されているため。				事業所の新規開設が増え、利用者が著しく増加している状況である。障害児相談支援計画の利用を促し、個々の利用者にあった適切な支給量の決定を行う必要がある。			障害児とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、保護者の負担を考え、今後も継続して支援をしていく。		

KPI その4	短期入所実利用者数				指標担当部課等		障害福祉課		
設定根拠	障害福祉計画に基づき、毎年度5人ずつ利用者を増やします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
99 人		H26年度	104	109	114	119	124	124 人	H31年度
実績値			124	-	-	-	-	124 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		平成27年4月から平成28年3月までの実利用者数を計上			確定		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
障害福祉サービス事業が順調に実施されているため。				個々の利用者にあったサービス利用を促す必要がある。また、短期入所できる事業所が少ないため、拡充していく必要がある。			障害児(者)とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、家族の負担を考え、今後も継続して支援をしていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(4)すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進

KPI その1	「健康長寿日本一をつくばから」の事業参加者一人当たりの年間医療費					指標担当部課等	健康増進課			
設定根拠	運動・食生活改善指導を継続して実施することで、医療費3%減額を目指します。									
指標の方向性	数値の	↑	向きをはかるもの	進捗状況			B	概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度
0	%	H26年度	2.0	2.3	2.5	2.8	3.0	3.0	%	H31年度
実績値			2.2	-	-	-	-	2.2	%	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			事業参加者の年間医療費を年度で比較しその増減を%で表す。事業に参加している人の年間医療費削減額÷事業に参加していない年間医療費総額＝削減率			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(総合所見)			課題				今後の取組			
速報値であるが、H26年度の国保加入者の1人当の診療費(全体)は、H25年度と比較すると伸び率が6.93%減少しているため、運動教室参加者についても医療費削減が期待できると思われる。			医療費削減するには、教室参加者を増加させ、また、健康づくりにより生活習慣改善ができなければならない。				今後、事業の周知の強化を図り、教室参加者を増加させ、健康づくりに取り組む。			

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(1)小中一貫教育の充実

KPI その1	児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合				指標担当部課等		教育指導課		
設定根拠	各教科とも9年間一貫した課題解決型学習を推進することで、毎年度0.5%アップを目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
78.0 %		H26年度	78.5	79.0	79.5	80.0	80.5	80.5 %	H31年度
実績値			81.5	-	-	-	-	81.5 %	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙中に該当する回答結果より平均値を算出する。			確定	
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
学園ごとの研修が充実し、系統的な学習と教科担任制の構築、小中の乗り入れ学習による学びの連続性が保障されたことにより、児童生徒一人一人の学力が向上し、自らの資質向上が実感できるようになったため。				教職員の多忙感と児童生徒のさらなる学習の深化と効率化を図ることが望まれる。			教職員の多忙感を解消するための組織づくりの見直しや、さらに効果を上げるカリキュラムの再編成等について考えていく必要がある。また、学習の深化を図るための、系統的かつ横断的な学習のあり方について研修を積んでいく。		

KPI その2	目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合				指標担当部課等		教育指導課		
設定根拠	毎年度1.0%アップを目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
85.0 %		H26年度	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	90.0 %	H31年度
実績値			76.8	-	-	-	-	76.8 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙中に該当する回答結果より平均値を算出する。			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
小中一貫教育を基盤とし、学園の特色を生かした協働的な課題解決型学習を実施してきたことで、児童生徒の連帯感が生まれており、進捗状況はBと見なす。				学園の特色を生かし、児童生徒が目的意識を高くもって協働を図る学習活動についての研修については、まだ課題がある。			学園の特色として、児童生徒の実態に合った地域の教育的資源の教材化の在り方や、児童生徒自身が課題意識を高くもち、自身の計画によって課題解決が図れるような手引きの仕方について教職員が研修し、実践していく。		

KPI その3	小学校普通教室のエアコン普及率				指標担当部課等		教育施設課		
設定根拠	全小学校の普通教室に、3年間で100%を目途にエアコンの設置工事を行う。(現在9%)								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
9 %		H26年度	47	76	100	100	100	100 %	H29年度
実績値			47	-	-	-	-	47 %	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		各年度までに普通教室へ設置したエアコンの整備率			確定		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
27年度当初予定していた180の普通教室に、エアコンを設置することができた。				国の予算配分の優先順位が、新・増築などの負担金事業、耐震化事業を優先していたので、エアコン設置事業(教育環境の改善事業)は採択されなかった。			小学校のエアコン設置については、26年度に設計を完了し、27年度から3カ年を目途に設置工事を行なう。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(2)ICT教育の推進

KPI その1	教員の学校ICT教育関連研修の延べ受講者数				指標担当部課等		総合教育研究所		
設定根拠	毎年度30人ずつの受講者増を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
780 人		H27年度	810	840	870	900	930	930 人	H31年度
実績値			780	-	-	-	-	780 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		ICT教育に関連する研修講座に参加した延べ教職員数を数える。			確定		
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
アクティブ・ラーニングによる教育を推進する上で、教職員のICT活用能力を高めることが重要である。ICT活用能力を高めるために複数の研修講座を実施したことにより、市内教職員のICT活用能力の向上を認めることができる。				研修を実施するためには、旅費及びICT機器の整備が必須である。しかし、十分な回数を実施するための旅費及び十分なICT機器が確保できず、希望制による研修講座開催となっているため参加者が伸びない。			旅費及びICT機器の整備により、研修回数の十分な確保と内容の充実に努めたい。また、希望制による研修講座内容を、受講者にとって魅力的なものとなるよう工夫に努めたい。		

KPI その2	小中学校でICTを活用して、研究機関と連携した授業を実施した学校数				指標担当部課等		総合教育研究所		
設定根拠	5年間ですべての小中学校での実施を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
30 校		H27年度	34	38	42	46	52	52 校	H31年度
実績値			30	-	-	-	-	30 校	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		小中学校でICTを活用して研究機関と連携した授業を実施した学校をアンケートにより調査する。			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
市内の小中学校では「つくばスタイル科」の学習と関連付けて授業を実施しているため、約半数の小中学校において連携が図られてきている。				研究機関以外(企業等)との連携を行っている小中学校も多くあり、研究機関に限定した実施校数は期待値ほどの伸びが見られない。			市内の小中学校に対し、研究機関を授業に活用できることを周知し、実施校数を増やしていく必要がある。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(3)科学教育の推進

KPI その1	つくばちびっ子博士パスポート提出者数				指標担当部課等		教育指導課		
設定根拠	広報活動を強化していくことで、毎年度の提出者数アップを目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
4,358 人		H26年度	4,400	4,420	4,440	4,460	4,480	4,500 人	H31年度
実績値			4,283	-	-	-	-	4,283 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		つくばちびっ子博士パスポート提出者数			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
8月の天候不順が影響し(気温がかなり低く、日照時間が平年比で19%も少なかった。)パスポートのスタンプが集められなかったと思われる。目標値には満たないが進捗状況はBと見なす。				魅力ある指定見学施設の確保。平成28年度には、「農業生物資源研究所」と「農業環境技術研究所」の2つの機関が、「農研機構」に統合することになり、見学施設が減少する。			国立研究開発法人以外の、民間の研究所等にも協力を依頼し、指定見学施設を充実させていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(4)教育現場の支援体制整備

KPI その1	毎日が楽しいと感じる児童生徒の割合				指標担当部課等		教育相談センター		
設定根拠	毎年度0.5%アップを目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
88 %		H26年度	88.5	89.0	89.5	90.0	90.5	90.5 %	H31年度
実績値			88.0	-	-	-	-	88.0 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		毎年2月に実施し、市内の全小中学校各学年1クラス抽出で調査(結果は4月以降)			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
スクールカウンセラーやスクールサポーターを配置したことで、学校が居場所となっていることが考えられる				スクールカウンセラーやスクールサポーターの勤務時間が限られていること			継続して取り組んでいく		

KPI その2	友達といると安心すると感じる児童生徒の割合				指標担当部課等		教育相談センター		
設定根拠	毎年度0.2%アップを目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
93.0 %		H26年度	93.2	93.4	93.6	93.8	94.0	94.0 %	H31年度
実績値			92.5	-	-	-	-	92.5 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		毎年2月に実施し、市内の全小中学校各学年1クラス抽出で調査(結果は4月以降)			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
いじめや暴力行為を許さない学級づくりが進んでおり、問題行動に対して、教職員の組織的な取り組みが行われているためBと見なす。				安心すると感じていない児童生徒が、少しの割合で無られるため、今後はこれらの児童生徒に対しての関わりを重視していくことが課題である。			継続して取り組んでいく		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	3 ワーク・ライフ・バランスを推進する環境を整備する
個別施策	(1)男女共同参画社会の推進

KPI その1	「仕事」と「家庭生活」の両方を優先していると感じる市民の割合				指標担当部課等		男女共同参画室		
設定根拠	市民意識調査における「仕事」と「家庭生活」の両方を優先したいと感じる市民の割合が32.6%であることから、現実と理想の中間値である27.5%を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
22.4 %		H24年度	24.5	25.3	26.0	26.7	27.5	27.5 %	H31年度
実績値			-	-	-	-	-	%	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			平成27年度は市民意識調査を実施しなかったため実績値の記載なし。市民意識調査は、平成28年度に実施予定。			確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
平成27年度男・女(ひとひと)セミナーにおいてWLBに関する講座を4回開催し、定員100名のところ98名の参加があった。				WLBに関する理想と現実には乖離があり、仕事・家庭生活・地域活動などのバランスをとりながら生活することができる環境の整備も必要である。			引き続き男・女(みんな)のつどいや男・女(ひとひと)セミナーをとおして仕事と家庭の両立を促進するための啓発を行う。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(1)つくば駅周辺地区のにぎわい創出

KPI その1	つくば駅1日平均乗車人員				指標担当部課等	まちなみ整備課				
設定根拠	つくば駅乗車人員の目標値は、平成25年度→平成26年度比が300人減少のため現状維持も考えられますが、中心市街地の再生やにぎわい創出に向けた取組による増加を見込み、これまでの増加傾向を踏まえ、18,500人に設定します。									
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調				
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度
17,100 人		H26年度	17,380	17,660	17,940	18,220	18,500	18,500	人	H31年度
実績値			18,480	-	-	-	-	18,480		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			首都圏新都市鉄道株式会社が出している一日平均乗車人員の4月から3月までの合計。			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組			
市街地の再生による集合住宅の立地や公共空間活用事業におけるにぎわい創出に向けた取り組みが順調に進捗しているため、数値の向上につながった。				公務員宿舎跡地の売却等、今後宅地供給面積が拡大するため、住宅需要をさらに高める必要がある。			定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみづくり等を行う			

KPI その2	つくば駅周辺を月1~2回以上訪れる割合				指標担当部課等		まちなみ整備課		
設定根拠	つくば市民意識調査において、駅周辺を訪れる割合は、「ほぼ毎日」から「月1, 2回程度」までの合計で68%となっており、上記と同様の理由で2%の増加で設定します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		D 遅れ			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
68 %		H25年度	70	72	74	76	78	78 %	H31年度
実績値			65	-	-	-	-	65 %	
評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	低: 費用対効果が低下(低水準を維持)している		つくば市民意識調査結果			確定		
	総合評価	E: 抜本的な見直しの必要有り							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
研究学園駅周辺の商業施設等の立地のため。つくば駅周辺を利用する頻度が低下している。				つくば駅周辺の利便性や特異性を高める必要がある。			公共空間活用検討事業を推進し、にぎわい創出に一層取り組んでいく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(2)低炭素まちづくりの推進

KPI その1	低炭素モデル街区の街区数				指標担当部課等		スマートシティ推進課		
設定根拠	「つくば環境スタイルSMILe行動計画」を踏まえ、4年半後に4街区の実施目標を設定。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
1 街区		H26年度	1	1	2	3	4	4 街区	H31年度
実績値			1	-	-	-	-	1 街区	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			同一事業として行う複数区画のまとまりを1街区とし、当該目標年度に住宅建築が開始された街区の数。			確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
土地所有者と協議し、環境モデル街区を前提とした土地の売却が進められている。				モデル街区に求める環境配慮の基準がない。			モデル街区を実現するため、建築や開発の事業者に求める街区や建築物整備の基準となる「低炭素まちづくりガイドライン」づくりを進める。		

KPI その2	再生可能エネルギーの導入量				指標担当部課等		スマートシティ推進課		
設定根拠	「つくば環境スタイルSMILe行動計画」を踏まえ、毎年3MWずつ導入することとし、5年で15MWの導入目標を設定。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
8.5 MW		H26年度	11.5	14.5	17.5	20.5	23.5	23.5 MW	H31年度(H30+1年度)
実績値			34.6	-	-	-	-	34.6 MW	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		資源エネルギー庁が公開している、つくば市における固定価格買取制度での太陽光発電導入容量増加分			確定		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
国の固定価格買取制度、太陽光発電に適した未利用地が広く存在しているため、太陽光パネルの設置が進んでいる。				国の固定価格買取制度の動向により、導入容量が左右される。			今後も国の固定価格買取制度を活用して普及促進を進める。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(3) 快適な居住環境の整備

KPI その1	つくば市が住みやすいと感じている市民の割合				指標担当部課等		まちなみ整備課		
設定根拠	つくば市民意識調査において、既に高い割合になっていますが、きれいなまちづくりに加え、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舎跡地再開発等で魅力向上を図ることから、2%の増加を目標とします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
78 %		H25年度	80.1	82.1	84.1	86.1	88.1	88.1 %	H31年度
実績値			81.5	-	-	-	-	81.5 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		つくば市民意識調査結果			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
きれいなまちづくりに加え、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舎跡地再開発等で魅力向上が図られている、				引き続き、魅力向上につながるまちづくりを進めていく。			引き続き、魅力向上につながるまちづくりを進めていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(4)文化・芸術の振興

KPI その1	文化・芸術の振興について満足している市民の割合				指標担当部課等		文化振興課		
設定根拠	平成23年度市民意識調査で42.1%、平成25年度市民意識調査で42.9%と0.8ポイント上昇していることから、つくば市の特色を生かした、科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進(メディア・アートフェスティバルの開催等)の拡充等による満足度の向上について、調査ごとの目標値を平均0.5%増と設定し、 $42.9\% + 0.5\% \times 3 = 44.4\%$ とします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		D 遅れ			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
43 %		H25年度	43.4	43.7	43.9	44.2	44.4	44.4 %	H31年度
実績値			42.0	-	-	-	-	42.0 %	
評価	有効性	低:成果が低下(低水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		平成27年度市民意識調査 「つくば市の現状やまちづくりへの取組について」 25)文化・芸術 ・満足=5.5% ・どちらかといえば満足 =36.5%			確定		
	総合評価	D:成果を向上させる必要有り		$5.5\% + 36.5\% = 42.0\%$					
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
<p>芸術文化事業や国際音楽祭、市民文化祭等により、市民への文化芸術に触れる機会や成果発表・交流の場の提供に努めており、本年度においては、集客数の増加などの効果が表れている。</p> <p>これら一般的なジャンルの芸術文化の招へいや体験・教育型事業に加え、つくばの特色を生かした、科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進(メディア・アートフェスティバルの開催等)の拡充を図っているが、メディア芸術に対する認知度はまだ高くないため、満足度の向上につながっていない。</p>				<p>近年、文化協会会員の高齢化、減少などの傾向が見られ、市民文化祭への若年層の参加者増加など、幅広い年齢層の文化芸術活動への参加促進が課題となっている。インターネットの普及等により、趣味・嗜好の多様化・広域化がすすむ中、市民ニーズの把握、きめ細やかな事業実施等により、幅広い年齢層に向け文化芸術活動への関心を高めていく必要がある。</p>			<p>市民文化祭等を実施して、文化芸術活動の成果発表の場を提供するとともに、市民の創作・体験活動の支援により、創作意欲の向上と交流促進を目指す。</p> <p>心豊かな生活の実現を目指し、多彩な芸術文化公演等の開催など、市民が本物の芸術に親しむ機会の充実を図る。</p> <p>つくばの特色を生かした、科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進(メディア・アートフェスティバルの開催等)の拡充を図る。</p>		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(5)スポーツの振興

KPI その1	成人の週1回以上のスポーツ実施率				指標担当部課等		スポーツ振興課		
設定根拠	つくば市スポーツ推進計画の数値目標(平成35年度)の上昇率から、平成31年度時の数値を想定して設定します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		D 遅れ			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
40 %		平成24年度	42.0	43.8	45.5	47.3	49.1	49.1 %	平成31年度
実績値			36.5					36.5 %	
評価	有効性	低:成果が低下(低水準を維持)している			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			市民意識調査			確定	
	総合評価	D:成果を向上させる必要有り							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
平成26年3月に策定したスポーツ推進計画に基づき、市民が身近にスポーツをすることができる環境づくり等を総合的・継続的に実施することにより目標値の達成を目指していく。				事業参加者を増加するための方策の検討より、安全・安心な事業展開を目指す。			筑波大学や市内プロスポーツチーム、団体等と連携した各種スポーツ大会や教室等のスポーツイベントを充実させていく。		

KPI その2	スポーツの推進について満足している市民の割合				指標担当部課等		スポーツ振興課		
設定根拠	つくば市スポーツ推進計画の数値目標(平成35年度)の上昇率から、平成31年度時の数値を想定して設定します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		D 遅れ			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
43.7 %		平成24年度	45.0	46.3	47.7	49.0	50.4	50.4 %	平成31年度
実績値			37.4					37.4 %	
評価	有効性	低:成果が低下(低水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		市民意識調査			確定		
	総合評価	D:費用対効果を向上させる必要有り							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
平成26年3月に策定したスポーツ推進計画に基づき、市民が身近にスポーツをすることができる環境づくり等を総合的・継続的に実施することにより目標値の達成を目指していく。				事業参加者を増加するための方策の検討より、安全・安心な事業展開を目指す。			筑波大学や市内プロスポーツチーム、団体等と連携した各種スポーツ大会や教室等のスポーツイベントを充実させていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(6)国際化の推進

KPI その1	国際会議の開催回数, 参加者数及び外国人数				指標担当部課等		企画・国際課		
設定根拠	国際会議の開催回数については、つくばー成田空港間の飛躍的なアクセス向上やG7科学技術大臣会合の開催を機に、関係機関がグローバルMICE誘致に本格的に乗り出すこと等を踏まえ、現在の1.5倍程度を想定して設定します。(※「2倍→1.3」を「1.5」に訂正しました。H28.2.26)								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
33(9,644[1,459])	回数:回(参加者総数:人[うち外国人数:人])	H25	37(10,616[1,607])	40(11,588[1,755])	44(12,560[1,903])	47(13,532[2,052])	50(14,500[2,200])	50(14,500[2,200])	回数:回(参加者総数:人[うち外国人数:人]) H32
実績値			34(18,798[1,389])	-	-	-	-	34(18,798[1,389])	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		日本政府観光局(JNTO)の基準を満たす国際会議の回数(暦年)。 主な条件は、参加者総数50名以上、日本を含む3か国以上、開催期間1日以上など。				確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題				今後の取組	
つくば・成田国際空港間の交通の利便性が向上したことにより、海外との距離が縮まったことが最大の要因と考えられる。				今後、国際会議の開催数を増やすに当たっては、宿泊施設の不足が少なからず影響するものと考えられる。				G7茨城・つくば科学技術大臣会合の開催を機に、関係機関等及び市民が一体となって支援を行った経験をいかし、MICE誘致を推進していく。 課題については、関係機関が連携し、早期予約により室数を確保するなどして対応していく。	

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(1)観光の振興

KPI その1	観光客入込客数				指標担当部課等		観光物産課		
設定根拠	つくばエクスプレス開通により平成17年度は、観光客数が前年の356万人から401万人と飛躍的な伸びをみせました。しかし、その後、平成21年度までの5年間は、徐々に減少したまま推移してきました。さらに、平成22年度の東日本大震災の発生、その後の風評被害等もあり、現在でもつくばエクスプレス開通前の356万人にも至っておりません。そのため、最低でもつくばエクスプレス開通前の観光客数の356万人を上回れるように、目標値を360万人と設定します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
356 万人		H16年度	332	339	346	353	360	360 万人	H31年度
実績値			332	-	-	-	-	332 万人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			下記①②③の合計値			確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			①1年間のうち茨城県の指定した日(2月, 5月, 8月, 11月)に筑波山で調査				
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
1年間のうち茨城県の指定した日(2月, 5月, 8月, 11月)の限った調査からの推計であるため、調査日の天候に大きく影響される。				調査日の見直し及び調査方法の検討			自然、歴史、文化や、研究・教育機関など数多くの観光資源を活用することにより、つくばならではの空間とストーリーを創出し、観光地としての魅力向上を図り、グローバルな視点から国内外の誘客のさらなる拡大に向けた取組。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(2)移住・定住の推進

KPI その1	年少人口(0～14歳)の転入超過数を増加させる				指標担当部課等		ひと・まち連携課		
設定根拠	平成22年度333人、平成23年度8人、平成24年度256人、平成25年度332人の転乳超過で、震災のあった平成23年度を除くと300人程度で推移しており、これを2割程度増加させることを目標とします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
332 人		H25年度	345	358	375	386	400	400 人	H31年度
実績値			439	-	-	-	-	439 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		地域経済分析システム(RESAS)により、総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータをもとに、平成27年の日本人の純移動数を算出。			確定		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
平成26年は167人と数値を下回っていたが、平成27年度は大幅に数値が向上しており、漸増していると言える。				データについては年ごとにばらつきがあり、一年だけの数字では成果が測りづらいため、平均して数値の向上を見込む必要がある。			市外からの移住希望者に対し、生活関連情報等を提供し、引き続き子育て世代の呼び込みを続けていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(3)シティプロモーションの推進

KPI その1	新聞の掲載率				指標担当部課等		シティプロモーション室		
設定根拠	ブラッシュアッププロモーションにより、職員の意識改革が進み各課からの情報発信量が増加した。新聞掲載率は、平成25年度51.8%から平成26年度55.9%に増加した。今後は、各自治体間のプロモーションの競争激化が想定されるため、5年間で4%増の60%を目標とします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		D 遅れ			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
56 %		H26年度	56.7	57.5	58.3	59.1	60.0	60.0 %	H31年度
実績値			50.0	-	-	-	-	50.0 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		記事掲載数をプレスリリース数で割って算出			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
プレスリリースの内容をプロモーションマネージャーが精査し、アドバイスすることで洗練され記事化を図っているが、より魅力的で伝わりやすい、プレスリリースを出すためには、職員個人個人の「伝える」能力の向上が求められ、一朝一夕では目に見えた効果というのは難しい。しかし、新聞だけでなく、雑誌等のメディアへの働きかけも実施し、魅力PR記事の掲載も実現した。				プレスリリースの意義やコツなどが職員に十分浸透していない。			引き続き、職員に対してプレスリリースの重要性を伝えるとともに、セミナー等を開催し、職員の意識や「伝える」スキルアップを図っていく。また、雑誌等のメディアに対しても積極的に働きかけ、広く市の魅力PRが掲載されるよう努めていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する
個別施策	(1)交通移動体系の整備

KPI その1	つくバス利用者数				指標担当部課等		総合交通政策課		
設定根拠	つくバス利用者数は、平成26年度で88万8千人おり、毎年増加傾向にあります。つくバスに対する市民ニーズの把握、停留所設置、ダイヤ改善等の充実を図り、現在の実績をベースに、5年後の平成31年度に、利用者数106万9千人を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
888,032 人		H26年度	924,373	960,714	997,055	1,033,396	1,069,739	106,973 人	H31年度
実績値			953,837	-	-	-	-	953,837 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法				H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		つくバスの毎月の利用者数				確定	
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題				今後の取組	
交通需要及び市民ニーズに即して、バス停新設やダイヤ見直し等の細やかな運行管理を行い、利用者数の増加につなげている。				事業全体としては、つくば市の経費負担が約5割を占めていることから、今後、安定的・継続的に運行するため、さらなる利用促進に取り組み、利用者総数の増加を図る必要がある。				○平成27年度の路線、ダイヤを継続して運行する。 ○利便性向上のために、バスICカード及びバスロケーションシステムの導入を図る。 ○市街地整備の進捗や新たな人口定着が図られることに対応するバス路線の再編等の検討を行う。	

KPI その2	つくバスに満足している人の割合				指標担当部課等		総合交通政策課		
設定根拠	毎年調査を実施している市内公共交通に関する調査の内、つくバス利用者の満足度は、平成26年度段階において、30.5%を占めています。平成28年度から「つくば市地域公共交通網形成計画」の運用を開始し、利用者の満足度を向上させるための各種サービスを検討するため、毎年1.58%ずつ増加させ、5年間で7.9%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
30.5 %		H26年度	32.1	33.7	35.3	36.8	38.5	38.5 %	平成31年度
実績値			45.2	-	-	-	-	45.2 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		毎年調査を実施している市内公共交通に関する調査(アンケート)において、つくバス利用者の満足度を把握する。			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
TXやバス路線、その他交通サービスが安定的に供給されることにより、公共交通として連携するつくバスの利用者が増加し、満足度の向上につながった。				市民ニーズを考慮すると、さらなる交通サービスの充実が求められているため、TX、路線バス、タクシー等の交通事業者との連携・協力が必要である。 また、満足度向上のためには、今後の新たな人口定着等により発生する交通需要への対策が必要になる。			平成27年度策定の「つくば市地域公共交通形成計画」に基づいて、交通需要、市民意向を把握しながら、利便性の高い交通ネットワークの形成に努めていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する
個別施策	(2)中心拠点(ハブ)への機能の集積と既成市街地との連携の推進

KPI その1	まちなか居住人口				指標担当部課等		まちなみ整備課		
設定根拠	直近5カ年の平均増減率0.48を基に算出し、5年間で2,220人、0.92(人/ha)の増加を目指します。「まちなか」とは、中心拠点(ハブ)から研究教育施設地区を除いた地区を指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
88,477 人		H26.10	91,074	94,559	98,263	102,100	106,023	106,023 人	H31.10
実績値			90,835	-	-	-	-	90,835 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			TX沿線地区と研究学園地区人口から、観音台、高野台、牧園、若葉を除外し、テクノパーク桜、筑穂を追加(住民基本台帳による人口)			確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
概ね想定値を達成した(99.74%)が、国家公務員宿舎の廃止による人口移動や中心市街地の求心力低下等が想定以上に大きかったことから、若干想定値に達していない。				公務員宿舎跡地の売却等、今後宅地供給面積が拡大するため、住宅需要をさらに高める必要がある。また、中心市街地において更に魅力を向上させ、求心力を高める必要がある。			定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみづくり、中心市街地の再生等を行う。		

KPI その2	まちなか人口密度				指標担当部課等		まちなみ整備課		
設定根拠	直近5カ年の平均増減率0.48を基に算出し、5年間で2,220人、0.92(人/ha)の増加を目指します。「まちなか」とは、中心拠点(ハブ)から研究教育施設地区を除いた地区を指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
36.52 人/ha		H26.10	37.60	39.03	40.56	42.15	43.77	43.77 人/ha	H31.10
実績値			37.50	-	-	-	-	37.50 人/ha	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		まちなか居住人口÷まちなか面積(2,422.5ha)			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
概ね想定値を達成した(99.74%)が、国家公務員宿舎の廃止による人口移動や中心市街地の求心力低下等が想定以上に大きかったことから、若干想定値に達していない。				公務員宿舎跡地の売却等、今後宅地供給面積が拡大するため、住宅需要をさらに高める必要がある。また、中心市街地において更に魅力を向上させ、求心力を高める必要がある。			定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみづくり、中心市街地の再生等を行う。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	2 防災力・防犯力を強化する
個別施策	(1)災害に強いまちづくりの推進

KPI その1	防災対策として防災用品や食料・水の備蓄を行っているひとの割合	指標担当部課等	危機管理課
---------	--------------------------------	---------	-------

設定根拠	平成23年度つくば市市民意識調査結果が57.4%で、平成25年度調査結果が58.4%と2年間で1%の増となっていることから、この伸びを維持する目標として、5年間で3%の増加を目指します。		
------	---	--	--

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		D 遅れ		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
58.4 %		H25年度	59.4		60.4		61.4	61.4 %	H31年度
実績値			56.1	-	-	-	-	56.1 %	

評価	有効性	中:適切な成果が得られている	実績値の計算方法	H27数値確定の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		

効果発現要因(総合所見)		課題	今後の取組
出前講座やパンフレット配布により、自助推進の啓発を実施しているが、数値は低下している。		自助、共助、公助の役割及び自助の重要さの認識が低い。	自助推進の普及啓発を図る

KPI その2	自主防災組織の世帯カバー率				指標担当部課等		危機管理課		
設定根拠	つくば市として、自主防災組織の組織率50.0%を目指すことから、5年間で5.9%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
44.1 %		H26年度	45.3	46.5	47.7	48.9	50.0	50.0 %	H31年度
実績値			45.3	-	-	-	-	45.3 %	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		確定値			確定		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)			課題			今後の取組			
全国各地の災害により、地域での防災意識が高まっている。また、共助の啓発が進んでいる。			補助金頼りの自主防災組織がある。			共助推進の普及啓発を図る			

KPI その3	住宅用火災警報器設置率				指標担当部課等		予防広報課		
設定根拠	戸別訪問や普及啓発活動を実施し、年間で約4%ずつ設置率を高めることで、5年間で19.0%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		C やや遅れ			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
66.0 %		H26年度	75.0	75.0	80.0	80.0	85.0	85.0 %	H31年度
実績値			68.0	-	-	-	-	68.0 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		設置率% = 住警器設置世帯数 ÷ 調査世帯数 × 100			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		68% = 68 ÷ 100 × 100					
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
各種イベント及び戸別訪問した結果、設置率が2%高くなった。				戸別訪問を実施したところ、設置率が目標値を下回っていることから、各種イベント等を活用して設置率の向上を図る必要がある。			戸別訪問を実施する世帯を拡大するとともに、各種イベント、各種講習会等において設置の促進活動を実施する。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	2 防災力・防犯力を強化する
個別施策	(2)犯罪に強いまちづくりの推進

KPI その1	防犯活動に参加している市民の割合				指標担当部課等		危機管理課		
設定根拠	つくば市市民意識調査によって進捗管理することとし、潜在的人材の発掘や防犯意識啓発事業の実施により、5年間で9.0%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		C やや遅れ			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
14 %		H25年度	15.0	17.0	19.0	21.0	23.4	23.4 %	H31年度
実績値			14.5	-	-	-	-	14.5 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			市民意識調査による			確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
ジョグパト事業を開始した結果、数値が上昇した。				若年層の取り込み			市民一人ひとりの意識向上を図るためのPR活動		

KPI その2	ジョギングパトロール参加者数				指標担当部課等		危機管理課		
設定根拠	平成28年度までは、毎年参加者を増加させることとし、5年間で319名の増加を目指します。平成29年度以降は、参加者600名を維持し、既に参加している人の能力開発及び継続的な活動の支援を充実します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
281 人		H26年度	480	580	600	600	600	600 人	H31年度
実績値			547	-	-	-	-	547 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		申込者の積み上げ			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
様々なPRを行った結果、認知度が上昇したため、申込者が増加した。				活動の継続性			事業周知のためのPR活動		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	3 協働のまちづくりを推進する
個別施策	(1)地域コミュニティの活性化と市民協働の推進

KPI その1	区会・自治会などの地域活動に関する満足度				指標担当部課等		市民活動課		
設定根拠	つくば市市民意識調査によって進捗管理することとし、市民協働ガイドラインに基づく、環境整備・情報提供・広報活動等の支援・協働事業を行うことにより、5年間で4.4%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
49.6 %		25.0	51.1	51.8	52.5	53.3	54.0	54.0 %	H31年度
実績値			-				-		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			つくば市市民意識調査における満足度調査			確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
市民意識調査の満足度調査において、H25年度までは「区会・自治会などの地域活動」という項目で49.6%であったが、H27年度は「市民協働」に項目が置き換わり20.1%となった。H27年度目標の51%には達成していないものの、上記の理由から数値の比較が困難である。しかし、市民協働の事業数が増加し(H27年度101事業、前年比19事業増)また区会加入促進活動も活発に行われていることから、達成と同等と見なせる特段の理由があるとして、進捗をBとした。				満足度調査の項目が変わったことで、比較が難しくなった。			引き続き、市民協働ガイドラインに基づく環境整備・情報提供・広報活動等の支援・協働事業を行うが、対象とする調査数値等を再検討する必要がある。		

KPI その2	区会加入率				指標担当部課等		市民活動課		
設定根拠	区会加入促進事業を進めることで、5年間で1.3%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
49.7 %		26.0	50.0	50.2	50.5	50.7	51.0	51.0 %	H31年度
実績値			49.2					49.2 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			H28.4以降、区会連合会事務局が各区会から受ける区会名簿による集計			確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
H27年度の加入状況は、H28年4月以降集計された数値として表示される。しかしH27年度中、PRグッズやチラシ・冊子の作成、新規設立説明会、各種イベントでの啓発活動、マンションや宅建業者への訪問、歩道橋での横断幕の設置など、区会加入促進活動を活発に行っており、新規区会も数多く立ち上がっていることから、達成と同等と見なせる特段の理由があるとして、進捗をBとした。				近年つくばエクスプレス沿線の開発に伴う大規模マンションや宅地造成により人口は増加しているものの区会が満足せず、一方で国家公務員宿舎の廃止により区会が解散している。又、恒久的に、学生等の賃貸住宅入居世帯や外国人世帯などは区会加入率が低い。			公務員住宅跡地やTX沿線区画整理地等において住宅地が新規開発されているので、関係機関と連携し新規区会の設立を促していく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	3 協働のまちづくりを推進する
個別施策	(2)シニア世代の人材活用

KPI その1	子育て支援(一時預かり)事業におけるシニア世代の就業延べ人数				指標担当部課等		高齢福祉課		
設定根拠	保育児童の定員枠を拡大することとし、1日当たりの就業者数を8人とすることで、5年後の就業延べ人数1,920人を目指します。(1年の稼働日数は240日。)								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		C やや遅れ			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
75 人		H26年度	444	813	1,182	1,551	1,920	1,920 人	H31年度
実績値			321	-	-	-	-	321 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		一時預かり事業で、就業した延べ人数を実測値としてあげている			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
H26年度から開始した事業であるため、PR不足があり、認知度が低いため利用者の急激な増加はないが、事業自体は順調に進捗している。				事業は順調に進捗しているが、1日当たりの就業者数を高く設定したため、目標値を下回っている。一時預かり事業を周知し、一時預かりの子供の人数を伸ばしていくことが就労人数の増加につながる。			地区回覧やHPなどの広報活動により一時預かり事業の周知をしていく。		